

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,269,832,207	固定負債	19,158,922,623
有形固定資産	49,640,502,922	地方債等	18,255,589,755
事業用資産	23,049,575,227	長期未払金	-
土地	11,379,464,847	退職手当引当金	699,851,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,931,364,883	その他	203,481,868
建物減価償却累計額	△ 11,838,755,572	流動負債	1,432,037,231
工作物	1,120,023,035	1年内償還予定地方債等	1,276,457,470
工作物減価償却累計額	△ 360,471,766	未払金	2,522,660
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,206,749
航空機	-	預り金	14,044,275
航空機減価償却累計額	-	その他	1,806,077
その他	-	負債合計	20,590,959,854
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	817,949,800	固定資産等形成分	54,544,249,733
インフラ資産	25,575,616,433	余剰分(不足分)	△ 15,541,603,551
土地	5,601,143,270		
建物	1,489,671,448		
建物減価償却累計額	△ 514,440,575		
工作物	46,269,126,542		
工作物減価償却累計額	△ 28,066,412,843		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	796,528,591		
物品	2,258,678,461		
物品減価償却累計額	△ 1,243,367,199		
無形固定資産	96,950,026		
ソフトウェア	96,437,613		
その他	512,413		
投資その他の資産	4,532,379,259		
投資及び出資金	87,249,000		
有価証券	-		
出資金	87,249,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	212,486,789		
長期貸付金	85,321,258		
基金	4,170,104,706		
減債基金	-		
その他	4,170,104,706		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,782,494		
流動資産	5,323,773,829		
現金預金	2,082,781,879		
未収金	95,211,976		
短期貸付金	5,464,052		
基金	3,114,801,946		
財政調整基金	2,718,687,330		
減債基金	396,114,616		
棚卸資産	30,914,994		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,401,018		
繰延資産	-		
資産合計	59,593,606,036	純資産合計	39,002,646,182
		負債及び純資産合計	59,593,606,036

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	16,450,409,697
業務費用	6,531,754,366
人件費	1,958,240,891
職員給与費	1,709,909,863
賞与等引当金繰入額	137,206,749
退職手当引当金繰入額	-
その他	111,124,279
物件費等	4,325,698,430
物件費	2,683,821,174
維持補修費	176,379,400
減価償却費	1,461,167,859
その他	4,329,997
その他の業務費用	247,815,045
支払利息	99,217,563
徴収不能引当金繰入額	23,448,336
その他	125,149,146
移転費用	9,918,655,331
補助金等	2,868,831,833
社会保障給付	6,426,802,868
他会計への繰出金	607,818,000
その他	15,202,630
経常収益	1,564,135,861
使用料及び手数料	342,959,763
その他	1,221,176,098
純経常行政コスト	14,886,273,836
臨時損失	101,980,503
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101,681,724
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	298,779
臨時利益	10,700,739
資産売却益	10,700,739
その他	-
純行政コスト	14,977,553,600

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,868,468,387	52,723,529,052	△ 14,855,060,665
純行政コスト (△)	△ 14,977,553,600		△ 14,977,553,600
財源	15,955,568,260		15,955,568,260
税込等	10,700,878,721		10,700,878,721
国県等補助金	5,254,689,539		5,254,689,539
本年度差額	978,014,660		978,014,660
固定資産等の変動 (内部変動)		1,664,557,546	△ 1,664,557,546
有形固定資産等の増加		3,498,487,500	△ 3,498,487,500
有形固定資産等の減少		△ 1,498,728,229	1,498,728,229
貸付金・基金等の増加		333,112,856	△ 333,112,856
貸付金・基金等の減少		△ 668,314,581	668,314,581
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	156,163,135	156,163,135	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,134,177,795	1,820,720,681	△ 686,542,886
本年度末純資産残高	39,002,646,182	54,544,249,733	△ 15,541,603,551

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,947,508,156
業務費用支出	5,149,521,896
人件費支出	1,958,595,319
物件費等支出	3,009,325,674
支払利息支出	99,217,563
その他の支出	82,383,340
移転費用支出	9,797,986,260
補助金等支出	2,747,906,603
社会保障給付支出	6,427,059,027
他会計への繰出支出	607,818,000
その他の支出	15,202,630
業務収入	17,200,826,730
税金等収入	10,687,719,959
国県等補助金収入	4,947,411,233
使用料及び手数料収入	344,165,237
その他の収入	1,221,530,301
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	29,143,755
業務活動収支	2,282,462,329
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,803,501,528
公共施設等整備費支出	3,474,326,374
基金積立金支出	329,175,154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	934,895,352
国県等補助金収入	282,098,701
基金取崩収入	495,984,666
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	142,332,757
その他の収入	14,479,228
投資活動収支	△ 2,868,606,176
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,343,098,303
地方債等償還支出	1,343,098,303
その他の支出	-
財務活動収入	2,116,832,834
地方債等発行収入	2,116,832,834
その他の収入	-
財務活動収支	773,734,531
本年度資金収支額	187,590,684
前年度末資金残高	1,881,146,920
本年度末資金残高	2,068,737,604
前年度末歳計外現金残高	13,841,175
本年度歳計外現金増減額	203,100
本年度末歳計外現金残高	14,044,275
本年度末現金預金残高	2,082,781,879

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

公営企業会計については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

公営企業会計については、公営企業会計基準に従い、有価証券等の評価を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～50年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

公営企業会計については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の減価償却を行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
公営企業会計については、公営企業会計基準により計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

公営企業会計については、公営企業会計基準に従い、会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金と要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 全体財務書類の対象会計について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地域包括支援センター特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央市上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計・地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等の内部相殺処理をしていません。

下水道事業特別会計 企業債残高 7,091,038,404円
他会計繰入金 405,446,000円

農業集落排水事業特別会計 企業債残高 1,120,681,014円
他会計繰入金 155,362,000円

簡易水道事業特別会計 企業債残高 1,226,809,494円
他会計繰入金 47,010,000円

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。